

坂林哲雄

日本労働者協同組合
センター事業団
常務理事

私が担当しているセンター事業団の地域福祉事業所がグループホームの運営を担うことになった。地元で不動産会社を経営する方が建設し、建物を私たちが借りて運営するという話である。コミュニティケアのための本格的な担い手になろうとすれば、福祉活動の複合化は避けて通れない課題である。多額の建設資金を負担することもなく、図面の作成からその思いを込めて取組めるといのは本当に願ってもない話であった。内部の議論も早々に「進める」ということだけは決めて、どんなグループホームにするのか、図面をはじめ、内部の運営方法や収支計画、賃貸契約の中身、さらには地域住民との関係など含めて行政とも相談を重ね準備を進めてきた。

建設を行なう大手建設会社からは「(迷惑施設ではないのだから)地元説明会などやらなくても」という話もあったようだが、地域の理解が不可欠だと、第1回の地元懇談会に臨み、集って頂いた各町内会の代表の方々からは、大いに賛同を頂いた。

ところが、話は一転、地元で反対論がわき起こる。先日まで「良いことだ」とはっきり賛成を表明していた方からの「建てないでくれ」との突然の申し出に呆然。

痴呆老人の徘徊などの問題行動を懸念する意見は以前からあった。しかし、こちらは当然理解を得られる話である。地元に残る過去の確執、労協の政治性やマナー、有力事業者が参入する話などが理由ではないかと様々な憶測もあったが、結局はいずれも私たちがグループホームを建ててそれを運営してはならない合理的な根拠ではない。

「役員の説明を求める」ということで覚悟をもって臨んだ懇談会には、前回まで「反対だ」と頑なに主張されていた方はいらっしやらなかったようで、冒頭から介護保険上の問題点を含めて具体的な内容が質問され、話し合いが行われた。これまで聞いていた話とは異なり、討議の行方はグループホームの建設を前提にその内容や運営に関する前向きな話となっていた。その中で語られた問題はコミュニティケアをめざす私たちの地域福祉事業所にとって本質的な問題を迫る厳しいものだった。

「私はNPO 団体にかかわって外国人の方の生活を支援する活動を行っています。その活動の中で地域の関わりが大切だと、皆さんがおっしゃっていることと同じような思いで活動するのですが、これがとても難しい。ほとんど不可能。皆さんはどんな風に地域と関わろうとされているのですか」

「『地域住民でつくるグループホーム』と書いてありますが、私たちがつくるわけじゃないし、どんなイメージが『地域住民でつくる』ということなのですか」

「グループホームで暮らす方が生き生きして生活するためには、その家の中に閉じ込めておくんじゃなくて、地域との交流が必要だというのは良くわかるんです。でも、その地域との交流ってどういったことなんでしょうか。具体的に私たちは何をすればいいんでしょうか」

「私たちの町内に皆さんの事業所があることは以前から知っていました。でも、これまでの活動の中で地域とのつながりをどうつくりたいとされてきたのか知りません。突然『地域住民が』と言われても」と、これまでの私たちと地域との関わりをここで厳しく指摘された。

この地域に住む人が多く働いている地域福祉事業所である。福祉サービスを利用している人もこの地域の人である。しかし、この程度の『薄い』お付き合いがあっただけである。

今の状況なら地域福祉事業所の移転も簡単だろうと思う。しかし、この地域の福祉に責任を負う存在になろうとするなら、この『薄い』お付き合い程度の関わりを真剣に問い直さなければならない。

今回おこなっている地域懇談会はグループホーム建設の単なる免罪符ではない。労協の地域福祉事業所が、本当の地域福祉事業所と呼ばれる存在になるための第一歩である。町内会では近くグループホームの視察に出かけるそうである。地域の人々も今回の建設を真剣に受けとめてくれている。